

第2回企業統計部会における指摘への回答

指摘1

調査票のプレプリントに関する内容

回答

調査票へのプレプリント内容は、第1回企業統計部会で提示した参考資料4～6「調査票プレプリント版」の網掛け部分を行う予定である。

プレプリントには、大きく分けて、①母集団整備した結果（法人属性）を印字する部分と、②前回調査結果を印字する部分がある。

①母集団整備した結果（法人属性）は、法人土地基本調査調査票では「1 法人の名称」、「2 法人の本所・本社・本店の所在地」、「3 組織形態」及び「5 業種」、法人建物調査調査票では「1 法人の名称」について、調査に先立ち実施する母集団整備により把握した最新の法人属性情報を基に印字する。

②前回調査結果は、①以外の項目で、調査客体の負担軽減、回収率向上を図るために実施するもので、母集団整備により前回調査より継続していることが判明された調査客体のうち、前回調査で回答のあった調査客体について前回調査結果を印字する。

なお、母集団整備は20年3月までに作業を行う予定である。

指摘2

法人建物調査等で「利用していない建物」の調査について

回答

現行の調査では、法人が所有している建物のうち、閉鎖された工場等利用していない建物は「9 建物の利用現況」において、「10 その他の建物（ ）」を選択することとしており、集計においては「その他の建物」として集計され、利用しているか否かは明らかにはなっていない。

このことから、20年調査では土地の有効利用、低・未利用地の把握、地域における街づくりへの対応、防災や防犯上の観点から、利用していない建物を把握するため、法人土地基本調査では「15 土地の利用現況」において【利用していない】の区分に「利用していない建物」を追加することとしたい。

また、法人建物調査においては「9 建物の利用現況」の区分に「利用していない建物」を追加することとしたい。

このことにより、土地政策推進において課題となっている低・未利用地の実態がより明らかになるとともに、街づくりや防災、防犯上の観点からも有用になってくるものと考ええる。

（別紙 1 及び 2 参照）

指摘 3

法人土地基本調査と土地に関する周辺調査との関係

回答

法人土地基本調査は 5 年周期で法人の所有土地・利用のストック量を把握するもので、これに、同年に実施している「住宅・土地統計調査」（総務省）結果と「土地所有・利用概況」（業務資料）結果を併せることにより、日本全体（法人、世帯、公的部門）の土地所有・利用の現況が明らかになってくる。

また、法人土地基本調査の中間年に関しては、毎年実施している土地に関する調査として「企業の土地取得状況等に関する調査」（承認統計）、「土地保有移動調査」（承認統計）、「土地所有・利用概況」（業務資料）を実施することにより、経年的な土地の所有・利用の動向を捉えている。

更に、土地政策の推進のために必要な情報の収集整備として「不動産証券化実態調査」、「土地の所有・利用状況に関する企業行動調査」、「土地問題に関する国民の意識調査」等を実施し、より土地市場の実態を把握する体制となっている。

このことにより、総合的、系統的な土地情報の整備、提供が可能となっている。

（別紙 3 参照）

なお、土地政策の推進や社会・経済的变化による法人の動きを捉えるため、法人が所有する土地のほぼ半数を占める資本金 1 億円以上の企業を対象に実施している「企業の土地取得状況等に関する調査」（承認統計）については、別紙 4 の調査項目について調査を行うこととしている。

このことにより法人の属性別・地域別に所有する土地面積の動向、取得時期、利用状況等が経年的に明らかにされ、法人土地基本調査を実施しない間のイベントの発生の影響を把握することができると考えている。

（別紙 4 参照）

指摘 4

「駅ナカ」等駅関連施設を把握する必要性について

回答

現行の法人土地基本調査での、いわゆる「駅ナカ」は「鉄道業における停車場用地」として調査票Bに一括して計上している。

法人建物調査においては、「停車場用地」にある建物は停車場設備となり調査の対象とはしていない。

駅関連施設については、鉄道事業者が特に大都市において商業的施設など高度利用を図っている動きがあり、固定資産評価の見直しが一部自治体で見られているところであるが、本調査での取扱いについては、調査の協力を得ることが前提であり記入者の負担に配慮しつつ、その実現性について検討してまいりたい。

III- (1) 貴法人が所有する「宅地など」(「農地・林地」、「他者への販売を目的として所有する土地」以外の土地)

について

修正案

別紙1

・利用の単位となっている1区画の土地ごとに、下の回答欄に記入してください。

・共同ビルなどの建物の一部を所有(建物の区分所有)しており、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している場合についても回答欄に記入してください。

の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

10 所在地

貴法人が所有する「宅地など」の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。

本所・本社・本店の敷地についても忘れずに回答欄に記入してください。

11 土地の所有形態

この土地の所有形態について、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

1 単独で所有している

2 他の法人又は個人と共有している(3の場合を除く)

3 建物(共同ビル、分譲マンション等)の一部を区分所有している場合で、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している

12 土地の所有面積

土地の所有面積を回答欄に記入してください。

なお、「11 土地の所有形態」で2又は3と回答した場合は、貴法人の持分の面積を回答欄に記入してください。

土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。

本調査で把握する土地面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。

小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

記入例:
登記簿の面積「18,237.65㎡」

億 万 1ha 10a ㎡
18238

13 土地の取得時期

土地の取得時期を回答欄に記入してください。

取得時期は、この土地の引渡し時としてください。

この土地を何回かに分けて取得した場合は、主要な部分を取得した時期を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。

1 昭和25年以前
2 昭和26～35年
3 昭和36～45年
4 昭和46～55年
5 昭和56～60年
6 昭和61～平成2年
7 平成3～7年
8 平成8～12年
9 平成13年
10 平成14年
11 平成15年
12 平成16年
13 平成17年
14 平成18年
15 平成19年

14 土地の貸付の有無

この土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

その土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を記入してください。

この土地を駐車場(含む貸駐車場)や貸別荘などとして使用している場合も、2を記入してください。

1 貴法人以外の者へ貸している
2 貸していない

15 土地の利用現況

この土地の利用用途の一つを選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。

この土地の利用用途が複数ある場合は、主なものの一つを選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。

現在利用していない場合は、20又は21を選んでください。

建設中のものは、竣工後の利用予定を選んでください。

【建物】
1 事務所(自社用・賃貸用)
2 店舗(自社用・賃貸用)
3 工場・倉庫
4 社宅・従業員宿舎
5 その他の福利厚生施設
6 賃貸用住宅
7 ホテル・旅館
8 文教用施設
9 宗教用施設
10 ビル型駐車場
11 その他の建物()

【建物以外】
12 駐車場
13 資材置場
14 グランドなどの福利厚生施設
15 ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
16 貯水池・水路
17 文教用地
18 宗教用地
19 その他()

【利用していない】
20 利用していない建物
21 空き地(未着工の建設予定地を含む)

	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積	13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用現況
1	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()
2	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()
3	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()
4	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()
5	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()
6	都道府市区町村丁目 都道府市区町村丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a ㎡			その他 ()

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

III- (1) 貴法人が所有する「宅地など」（「農地・林地」、「他者への販売を目的として所有する土地」以外の土地）について

前回提示案

・利用の単位となっている1区画の土地ごとに、下の回答欄に記入してください。

・共同ビルなどの建物の一部を所有（建物の区分所有）しており、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している場合についても回答欄に記入してください。

の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

10 所在地
貴法人が所有する「宅地など」の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。
本所・本社・本店の敷地についても忘れずに回答欄に記入してください。

11 土地の所有形態
この土地の所有形態について、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

1 単独で所有している

2 他の法人又は個人と共有している（3の場合を除く）

3 建物（共同ビル、分譲マンション等）の一部を区分所有している場合で、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している

12 土地の所有面積
土地の所有面積を回答欄に記入してください。
なお、「11 土地の所有形態」で2又は3と回答した場合は、貴法人の持分の面積を回答欄に記入してください。
土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
本調査で把握する土地面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。
記入例：
登記簿の面積「18,237.65㎡」
↓
億 万 1ha 10a 18238.00 ㎡

13 土地の取得時期
土地の取得時期を回答欄に記入してください。
取得時期は、この土地の引渡し時としてください。
この土地を何回かに分けて取得した場合は、主要な部分を取得した時期の一つを選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。

1 昭和25年以前
2 昭和26～35年
3 昭和36～45年
4 昭和46～55年
5 昭和56～60年
6 昭和61～平成2年
7 平成3～7年
8 平成8～12年
9 平成13年
10 平成14年
11 平成15年
12 平成16年
13 平成17年
14 平成18年
15 平成19年

14 土地の貸付の有無
この土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。
その土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を記入してください。
この土地を駐車場（含む貸駐車場）や貸別荘などとして使用している場合も、2を記入してください。

1 貴法人以外の者へ貸している
2 貸していない

15 土地の利用現況
この土地の利用用途の一つを選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。
この土地の利用用途が複数ある場合は、主なものの一つを選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。
建設中のものは、竣工後の利用予定を選んでください。

【建物】
1 事務所（自社用・賃貸用）
2 店舗（自社用・賃貸用）
3 工場・倉庫
4 社宅・従業員宿舎
5 その他の福利厚生施設
6 賃貸用住宅
7 ホテル・旅館
8 文教用施設
9 宗教用施設
10 ビル型駐車場
11 その他の建物（ ）

【建物以外】
12 駐車場
13 資材置場
14 グラウンドなどの福利厚生施設
15 ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
16 貯水池・水路
17 文教用地
18 宗教用地
19 その他（ ）
【特に利用していない】
20 空き地（未着工の建設予定地を含む）

	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積	13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用現況
1	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他
2	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他
3	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他
4	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他
5	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他
6	都道府市区町村大字丁目 この欄には記入しないで下さい→		億 万 1ha 10a 0.00 ㎡			（ ） その他

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

II - (2) 工場敷地以外にある建物 (延べ床面積200㎡以上) について

修正案

別紙2

・工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、**1棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。

の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

所有土地上の建物については、法人土地基本調査調査票Aの「10 所在地」の通し番号をこの欄に記入することで、住所記入を省略できます。

4 所在地

貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

5 延べ床面積

建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。

本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

記入例：
登記簿の面積
「18,237.65㎡」

万 18238.㎡

6 構造

建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。

複数の構造が混在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。

- 1 木造：主要構造部が木造のもの。木造モルタル塗り及び土蔵を含む。
- 2 鉄骨鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造で、SRC造とも呼ばれる。
- 3 鉄筋コンクリート造：主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造で、RC造とも呼ばれる。
- 4 鉄骨造：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもので、S造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。
- 5 コンクリートブロック造：鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの、外壁ブロック造も含む。
- 6 その他：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

7 建築時期

建物の建築時期を回答欄に記入してください。

建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

- 1 昭和25年以前
- 2 昭和26～35年
- 3 昭和36～45年
- 4 昭和46～55年
- 5 昭和56～60年
- 6 昭和61～平成2年
- 7 平成3～7年
- 8 平成8～12年
- 9 平成13年
- 10 平成14年
- 11 平成15年
- 12 平成16年
- 13 平成17年
- 14 平成18年
- 15 平成19年

8 敷地の権原

建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を記入してください。

- 1 単独所有
- 2 共有(3の場合を除く)
- 3 建物の区分所有による土地の共有
- 4 普通借地(5の場合を除く)
- 5 定期借地

9 建物の利用現況

建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。

現在利用していない場合は、11を選んでください。

- 1 事務所(自社用・賃貸用)
- 2 店舗(自社用・賃貸用)
- 3 倉庫
- 4 住宅
- 5 福利厚生施設
- 6 ホテル・旅館
- 7 文教用施設
- 8 宗教用施設
- 9 ビル型駐車場
- 10 その他の建物()
- 11 利用していない建物

10 建物の貸付の有無

建物を貸付けているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

また、貸付けている場合には、貸付けている面積を回答欄に記入してください。

- 1 貴法人以外の者に貸付けている
- 2 自ら使用している

	4 所在地	5 延べ床面積	6 構造	7 建築時期	8 敷地の権原	9 建物の利用現況	10 建物の貸付の有無
1	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
2	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
3	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
4	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
5	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
6	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の調査項目には、印刷はされていないので、必ずご記入ください。

II - (2) 工場敷地以外にある建物 (延べ床面積200㎡以上) について

・工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、**1棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。

□の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

所有土地上の建物については、法人土地基本調査調査票Aの「10 所在地」の通し番号をこの欄に記入することで、住所記入を省略できます。

4 所在地

貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

5 延べ床面積

建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。

本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

記入例：
登記簿の面積
「18,237.65㎡」

万 18238. ㎡

6 構造

建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。

複数の構造が混在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。

1 木造：主要構造部が木造のもの。木造モルタル塗り及び土蔵を含む。

2 鉄骨鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造で、SRC造とも呼ばれる。

3 鉄筋コンクリート造：主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造で、RC造とも呼ばれる。

4 鉄骨造：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもので、S造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。

5 コンクリートブロック造：鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの、外壁ブロック造も含む。

6 その他：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

7 建築時期

建物の建築時期を回答欄に記入してください。

建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

- 1 昭和25年以前
- 2 昭和26～35年
- 3 昭和36～45年
- 4 昭和46～55年
- 5 昭和56～60年
- 6 昭和61～平成2年
- 7 平成3～7年
- 8 平成8～12年
- 9 平成13年
- 10 平成14年
- 11 平成15年
- 12 平成16年
- 13 平成17年
- 14 平成18年
- 15 平成19年

8 敷地の権原

建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を記入してください。

- 1 単独所有
- 2 共有(3の場合を除く)
- 3 建物の区分所有による土地の共有
- 4 普通借地(5の場合を除く)
- 5 定期借地

9 建物の利用現況

建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。

- 1 事務所(自社用・賃貸用)
- 2 店舗(自社用・賃貸用)
- 3 倉庫
- 4 住宅
- 5 福利厚生施設
- 6 ホテル・旅館
- 7 文教用施設
- 8 宗教用施設
- 9 ビル型駐車場
- 10 その他の建物()

10 建物の貸付の有無

建物を貸付けているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

また、貸付けている場合には、貸付けている面積を回答欄に記入してください。

1 貴法人以外の者に貸付けている
↓
貸付けている面積を記入してください。

2 自ら使用している

前回提示案

	4 所在地	5 延べ床面積	6 構造	7 建築時期	8 敷地の権原	9 建物の利用現況	10 建物の貸付の有無
1	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
2	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
3	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
4	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
5	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡
6	都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい→	万 ㎡	構造 2,3,4の場合、階数 地上階 地下階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合、新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合、副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合) 貸付け面積 万 ㎡

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の調査項目には、印刷はされていないので、必ずご記入ください。

土地の所有・利用に関する基礎的な情報の把握・分析

別紙3

基礎的情報の収集・整備

土地基本調査 (指定統計121号及び承認統計)	
ストックの把握 (5年周期)	
全国及び地域別の土地所有・利用の総量把握	
法人 部門	資本金1億円以上の法人
	会社法人
	会社法人以外の法人
(法人土地基本調査及び法人建物調査)	
世帯 部門	住宅・土地統計調査(総務省)からの集計により把握
公的 部門	行政資料から把握

法人・世帯部門から前年の土地取引を標本抽出

企業の土地取得状況等に関する調査(承認統計)

ストック・フローの把握(毎年)

土地基本調査のみでは調査年次間の土地の所有、利用、移動、未利用地等の情報が把握できない。法人土地所有の44%を占める資本金1億円以上の企業(法人全体の2%・約32,000法人の調査客体)のみを毎年調査することにより経年変化を把握

- 土地所有企業の状況
- 所有土地の状況
- 土地の移動状況
- 土地の利用・未利用の状況 等

土地保有移動調査(承認統計)

フローの把握(毎年)

経済情勢を反映して常に変化する土地取引(約10,000件の売買)の現状について実態を把握

- 法人、個人、公的部門間の土地の移動
- 土地売買の理由、資金の調達
- 購入面積及び購入価格の状況
- 購入目的、売却理由 等

土地所有・利用概況

ストックの把握(毎年)

土地基本調査で把握されない国公有地の状況、市街化区域内の農地等について、関係省庁、都道府県からの情報により把握

土地政策を実現するための情報の収集・整備

不動産の証券化実態調査 (毎年)

証券化された不動産の金額・用途等について、関係省庁、関係団体からの情報により把握(フローの把握)

土地の所有・利用状況に関する企業行動調査(意識調査) (毎年)

八大都市に本社のある株式会社9,000社を対象に企業の土地の所有・利用に対する考え方や行動の変化を把握

土地問題に関する国民の意識調査 (毎年)

全国の満20歳以上の者3,000人を抽出し、土地問題に対する考え方を把握

「法人土地基本調査」と「企業の土地取得状況等に関する調査」との調査項目比較

法人土地基本調査	企業の土地取得状況等に関する調査
III- (1) 貴法人が所有する「宅地」などについて 10所在地 11土地の所有形態 12土地の所有面積 13土地の取得時期 14土地の貸付の有無 15土地の利用状況 III- (2) 貴法人が所有する「農地(田、樹園地、畑、牧場)・林地」などについて 16所在地 17土地面積の合計 III- (3) 貴法人が所有する「他社への販売を目的として所有する土地」(棚卸資産)などについて 18所在地 19土地面積の合計	(II) 貴法人の所有する土地の面積 ○所有土地の面積 [事業用資産・たな卸資産別] ○土地の取得時期 (III) 取得・売却などした土地の面積および帳簿価額(1年間の土地移動状況) ○購入した土地 [事業用資産・たな卸資産別] ○売却した土地 [事業用資産・たな卸資産別] (IV) 未利用地の今後の利用予定 ○未利用地の面積 [事業用資産・たな卸資産別] (V) 貴法人の所有する土地の都道府県別面積および未利用地の面積 ○都道府県ごとの面積合計 [事業用資産・たな卸資産別] うち未利用地の面積合計